

十和田市事務事業評価シート

担当課名	農業政策課
------	-------

【事務事業の種類と位置づけ】

市総合計画 実施計画番号	99	整理番号	20
基本目標	にぎわいと活力あふれる「しごと感動・創造都市」		
施策の展開方向	農林水産業の振興		
事務事業名	循環型農業の推進		
事務の種類	自治事務	根拠法令等	
関連する事務事業			

【人件費の推移(概算)】

		21年度実績	22年度実績	23年度計画
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	1	1	20
	人件費(千円)	36	36	720
正職員以外	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)			

【事業費の推移】

	21年度実績	22年度実績	23年度計画
事業費合計(千円)	0	0	394
うち一般財源			198
うち国県支出金			196
うち地方債			
うちその他			

【事務事業の概要】

対象 (誰(何)を対象として行うのか)	環境保全効果の高い営農活動に取り組む農業者
意図 (対象をどういう状態にしたいか)	有機農業等に取り組む農業者の拡大。
手段 (どのようなやり方で行うのか)	化学肥料・農薬を原則5割以上低減した上で、地球温暖化防止や生物多様性を高めるなど、環境保全効果の高い営農活動に取り組む農業者が実施する取組面積に応じて支援する。

【指標】

活動指標 (活動の規模)	活動指標名	エコファーマー農業者			
	計算式等	単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画
		人	394	393	400
	活動指標名	ミネラル栽培面積			
	計算式等	単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画
		ha	469	369	470
成果指標 (意図をどの程度達成しているか)	成果指標名	エコファーマー農業者			
	計算式等	単位	21年度	22年度	23年度
		人	目標値		400
			実績値	394	393
			達成度(%)		
	成果指標名	ミネラル栽培面積			
	計算式等	単位	21年度	22年度	23年度
		ha	目標値		470
			実績値	469	369
			達成度(%)		

十和田市事務事業評価シート

整理No	20
計画No	99

【担当課による検証】

ポイント		検証	評価	点数	合計	検証の理由
妥当性	市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 0 / 4
	実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2		地球温暖化防止が叫ばれる中、環境保全効果の高い営農活動を実施しており、妥当性は十分にあると考えられる。
有効性	活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	4	成果向上の余地 2 / 6
	成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	1		化学肥料や農薬を低減する農業を行うエコファーマ制度や土壌診断を基にミネラル栽培等への理解を深め、登録農業者や栽培面積の増加を図るため、支援が必要である。
	事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	1		
効率性	事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である 実施済	A	2	6	コスト削減の余地 0 / 6
	他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である 実施済	A	2		意欲的農業者が取組んでおり、また、類似事業もないため、効率的に実施できている。
	民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である 実施済	A	2		
公平性	受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地 0 / 4
	受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2		国の支援事業を実施しており、交付金の支援対象者の要件を満たしており、支出対象として受益の偏りはない。
現在の適性					18 / 20	改善の余地 2 / 20

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **18** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **2** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の平成24年度の方向性

有効性を改善して継続

方向性の理由

地球温暖化防止が叫ばれている中で、環境保全効果の高い営農活動に取り組む農業者の拡大を目指す。

今後の具体的な取組み方策と狙う効果

化学肥料・化学合成農薬を5割以上低減した上で、地球温暖化防止や生物多様性を高めるなど、より環境保全効果の高い営農活動に取り組む農業者が実施する有機農業の取組面積に応じて支援する。